



所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	重症心身障害児等の受け入れもあり、在宅の障害児の介護者等の負担軽減が図れており、必要な制度であると考えます。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	28,572千円	19,500千円	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				ショートステイ促進事業の助成対象者を拡大し、在宅の障害児の介護者等の負担軽減を図った。	11. 住み続けられるまちづくりを				
	根拠法令	障害者総合支援法、所沢市障害児の家族に対するレスパイトケア事業実施要綱、日中一時支援事業実施要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)			28,544千円	21,748千円			H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の家族等の精神的及び身体的負担軽減を図るために、障害児を一時的に預かる日中一時支援事業を実施した事業所と、超重症心身障害児のショートステイ利用を促進するショートステイ促進事業を実施した事業所に対して補助金を交付する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.42人	非常勤特別職	0.00人	実績			4,728	3,321	R元年度目標	R1実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	期間	平成27年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.42人	非常勤特別職	0.00人	①3,518人			4,536	3,518	R2年度目標		今後も、家族等の精神的及び身体的負担の軽減を図るために、適切なサービスの提供に努める。	家族等の負担軽減に寄与している。
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.42人	非常勤特別職	0.00人				3,912				こども福祉課長 岩雲 美香	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.42人	非常勤特別職	0.00人									
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	居宅介護・短期入所等のサービスにより、家族等の介護負担軽減が図れており、必要な制度であると考えます。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	46,496千円	42,714千円	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				居宅介護・短期入所等により家族等の介護負担軽減が図れており、短期入所については利用件数の増加もみられた。	11. 住み続けられるまちづくりを				
	根拠法令	障害者総合支援法	R1予算現額	R1決算額(見込み)			49,954千円	39,394千円			H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の日常生活を支援し、その家族の介護負担を軽減するため、居宅での身辺の介護、外出の支援、短期入所のサービスを提供した場合に、事業所に対して介護給付費を支給する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.45人	非常勤特別職	0.00人	実績			564	649	R元年度目標	R1実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	期間	平成18年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.45人	非常勤特別職	0.00人	①673人			540	673	R2年度目標		障害児や保護者が抱える課題やニーズを把握し、地域で自立した生活が営めるよう、適切なサービスの提供に努める。	家族等の負担軽減に寄与している。
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.45人	非常勤特別職	0.00人				660				こども福祉課長 岩雲 美香	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.45人	非常勤特別職	0.00人									
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	おむつ等の日常生活用具の購入費助成や、生活上必要不可欠な外出支援の実施により、障害児の日常生活や社会参加の支援に繋がっており、必要な制度であると考えます。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	16,900千円	12,766千円	各事業の利用延べ人数	①日常生活用具給付事業 ②移動支援事業	サービスの利用状況を把握するため				こども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。	11. 住み続けられるまちづくりを				
	根拠法令	障害者総合支援法、重度障害者等日常生活用具費支給事業実施要綱ほか	R1予算現額	R1決算額(見込み)			16,444千円	10,528千円			H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児が地域で自立した日常生活を営めるよう、主に次の事業を行う。 ・日常生活用具給付等事業 入浴補助用具等の購入費の助成 ・移動支援事業 屋外での移動が困難な人への外出支援を実施した事業所への補助金の支給	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.51人	非常勤特別職	0.00人	実績			228	188	R元年度目標	R1実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	期間	平成26年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.49人	非常勤特別職	0.00人	①276人 ②181人			228	181	R2年度目標		障害児や保護者が抱える課題やニーズを把握し、地域で自立した生活が営めるよう、適切なサービスの提供に努める。	障害児及び家族の安全で健康な生活に役立っている。
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.49人	非常勤特別職	0.00人				240				こども福祉課長 岩雲 美香	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.49人	非常勤特別職	0.00人									
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	身体機能を補う補装具費やその修理費用を助成することにより、安定した日常生活や社会参加が図れており必要な制度である。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	25,052千円	23,484千円	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため				訪問等により一人ひとりの障害状況を適切に把握し、適切な支給決定を行った。	11. 住み続けられるまちづくりを				
	根拠法令	障害者総合支援法	R1予算現額	R1決算額(見込み)			25,025千円	24,398千円			H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			
	事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の身体障害児を対象に、補装具(身体機能を補完・代替する車いすなど)の購入・修理費用を補助することで、将来、社会人として自立生活するための素地を育成・助長する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.41人	非常勤特別職	0.00人	実績			136	132	R元年度目標	R1実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	期間	平成12年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.41人	非常勤特別職	0.00人	①150人			146	150	R2年度目標		障害児が補装具を使用し、身体の機能を補い、日常生活を営めるよう、適切な給付に努めていく。	補装具の使用により生活等の能率向上につながる。
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.41人	非常勤特別職	0.00人				162				こども福祉課長 岩雲 美香	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.41人	非常勤特別職	0.00人									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	軽度・中等度の難聴児へ補聴器の購入費用を助成することにより、言語の習得や教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進を図れており、必要な制度であると考える。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	880千円	714千円	①助成件数	①助成件数	サービスの利用状況を把握するため								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	R1目標値が未達成の理由・分析											
	難聴児補聴器購入費助成事業	所沢市難聴児補聴器購入助成事業実施要綱	880千円	848千円	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	9		10									
	18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用を助成することで、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	非常勤特別職	0.00人	R元年度目標	R1実績										
	期間	臨時職員	0.00人			9	12								
平成25年度～	2,430千円	0.00人	R2年度目標												
	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	9												
	0.29人	0.00人	9												
	2,410千円	0.00人													
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害を除去・軽減する手術等の医療を受ける保護者の経済的な負担軽減のために必要な制度であると考える。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	7,923千円	4,820千円	①給付決定延べ人数	①給付決定延べ人数	サービスの利用状況を把握するため								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	R1目標値が未達成の理由・分析											
	障害者総合支援法	12,123千円	4,094千円	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		78	70									
	身体に一定の障害があるか、治療しないと一定の障害を残す18歳未満の児童で、手術等による確実な治療効果が期待できる人を対象に、その医療費の自己負担額を軽減するもので、健康保険の医療費が3割から1割に減額され、所得により1割分に上限を設けている。	非常勤特別職	0.00人	R元年度目標	R1実績										
	期間	臨時職員	0.00人			74	83								
平成25年度～	0.40人	0.00人	R2年度目標												
	3,352千円	0.00人	83												
	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合													
	0.40人	0.00人													
	3,325千円	0.00人													
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識機能の付与、集団生活への適応訓練などにより、子どもの発達・成長が見られ、一定の成果があったと考える。行事などには家族も多く参加した。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	79,966千円	79,928千円	①利用延べ日数	②在籍人数(年度末)	サービスの利用状況を把握するため								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	R1目標値が未達成の理由・分析											
	児童福祉法、所沢市立かしの木学園条例	76,894千円	74,547千円	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		50	54									
	就学前の障害児(主に身体障害)が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。	非常勤特別職	0.00人	R元年度目標	R1実績										
	期間	臨時職員	0.00人			50	53								
平成15年度～	0.45人	0.00人	R2年度目標												
	3,740千円	0.00人	50												
	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合													
	0.45人	0.00人													
	3,740千円	0.00人													
松原学園	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	通所支援について、保護者から概ね満足いただけており、相談支援についても一定の効果があつたと考えている。今後も保護者からの意見や要望を伺いながら、支援の向上に努める。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	49,762千円	46,877千円	①利用延べ日数	施設利用満足度	保護者アンケートの施設利用満足度を指標とする。目標は100%とする。								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	R1目標値が未達成の理由・分析											
	児童福祉法、所沢市立松原学園条例、同施行規則	50,993千円	48,722千円	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析								
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		100.0%	100.0%									
	就学前の障害児が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。また、地域の障害児やその家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う地域支援事業を実施する。	非常勤特別職	1.00人	R元年度目標	R1実績										
	期間	臨時職員	13.00人			100.0%	93.6%								
S46年度～	14.77人	1.00人	R2年度目標												
	123,773千円	1.00人	100.0%												
	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合													
	15.77人	1.00人													
	131,080千円	13.00人													

